



官民連携などに関する資料はこのQRコードから

### ●官民連携とは

公共サービスの提供やインフラ整備など、行政と民間企業が協力する手法です。この取り組みは古くから存在しており、日本では明治時代に官営工業が民営化された例があります。現代の官民連携は、1980年代の中曽根内閣時代の「民活」政策。その後1990年代にはPFIが導入され、公共施設の整備や運営に民間資金を活用する手法が自治体に広がりました。

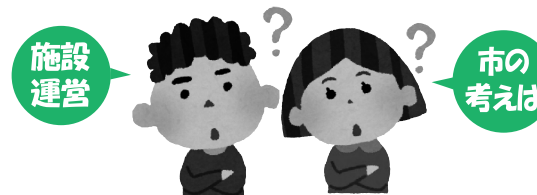
### ●官民連携の手法には

業務委託(特定の業務を民間企業に委託する手法)、指定管理者制度(公共施設の管理運営を民間企業に任せる手法)、PFI(民間資金を活用して公共施設を建設・運営する手法)、コンセッション(公共イン

フラの運営権を民間企業に譲渡する手法)、包括連携協定(自治体と民間企業が包括的に協力する手法)などがあります。これらの手法を通して、公共サービスの質の向上やコスト削減、地域の活性化など、多くの成果が期待されています。



指定管理者制度で運営、まちおこしセンター「なごみ」



### ●福津市の官民連携は

福間小・福間南小・神興小・神興東小・上西郷小・津屋崎小の学童保育所6施設 福間体育センター、津屋崎体育センター、福間武道館、複合文化センター(カメラリア)、なまずの郷、みずがめの郷、あんずの里、宮の元公園、自転車等駐車場自動車駐車場7施設、まちおこしセンター、宮司コミュニティセンターが指定管理者制度で、公共サービスの提供が官民連携で取り組まれています。また令和6年度



コンセッション手法で運営される「夕陽館」

から、市の123施設を対象に保守管理・修繕等の公共施設包括管理業務委託を始めました。

包括管理業務は公共施設の管理効率を向上させるとともに、職員の業務時間の削減によって、施設業務に割いてきた時間を本来専念すべき業務に使うことで、新し

い事業などに取り組むことができることをメリットにあげて進めています。

### ●東福間駅周辺地区の活性化は

9月定例会で東福間駅前広場のJR九州所有の用地一部購入費として2,760万円の補正予算が可決されました。今後、この



活性化のために用地購入された東福間駅前広場

広場の活用や若木台側の一部閉鎖された駐輪場・下水処理場跡地など、公共施設の利活用を尼崎市が進める市民提案制度も一つの方法と考えます。

### ●津屋崎地区の活性化は

令和6年10月に事業者と運営契約が予定され、2年後には開業を目指す夕陽館はコンセッション手法といえます。今後大峰山キャンプ場、津屋崎ヨットハーバー、旧魚正跡地など観光活性化の実現に向けて、官民連携で一日でも早い取り組みが望まれます。